

## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月15日

上場会社名 株式会社SmartEbook.com 上場取引所 大  
 コード番号 2330 URL http://www.smartebook.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安嶋 幸直 TEL (092)263-5911  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 飯田 潔 配当支払開始予定日 —  
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,211	△69.8	△1,156	—	△1,107	—	△1,731	—
22年12月期	4,014	△34.5	△998	—	△992	—	△1,490	—

(注) 包括利益 23年12月期 △1,731百万円 (—%) 22年12月期 △1,357百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年12月期	△787	31	—	—	△31.9	△18.5	△95.4
22年12月期	△671	71	—	—	△20.8	△12.8	△24.9

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年12月期	4,949	4,423	4,423	4,423	89.4	2,015	79
22年12月期	6,993	6,421	6,421	6,421	91.8	2,889	96

(参考) 自己資本 23年12月期 4,423百万円 22年12月期 6,421百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△875	△164	△270	3,912
22年12月期	478	△15	△120	5,200

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
22年12月期	—	0 00	—	78 00	78 00	78 00	173	—
23年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したため、記載しておりません。その理由等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析、時期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年12月期	2,222,074株	22年12月期	2,222,074株
23年12月期	27,804株	22年12月期	0株
23年12月期	2,199,234株	22年12月期	2,218,289株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,211	△69.8	△1,156	—	△1,107	—	△1,731	—
22年12月期	4,014	△34.5	△998	—	△992	—	△1,489	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
23年12月期	△787	31	—	—				
22年12月期	△671	57	—	—				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年12月期	4,949	4,423	4,423	89.4	2,015	79		
22年12月期	6,993	6,421	6,421	91.8	2,889	96		

(参考) 自己資本 23年12月期 4,423百万円 22年12月期 6,421百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想は発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。平成24年12月期の配当予想額につきましては、現時点で業績予想について適切な開示が困難であると判断し記載していないことから、配当につきましても未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 会計処理方法の変更	43
(7) 表示方法の変更	43
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47
6. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) その他	47

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災とそれに伴う原発事故による電力不足、円高や欧州の債務危機等、企業を取り巻く環境は、極めて深刻な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、世界の携帯端末販売台数は、アジア、アフリカ、中南米等の新興国市場が牽引し、2011年度は前年度比6.1%増の4億2,740万台、2016年度には17億2,000万台に達するものと予想されています。また、タブレット端末の2011年度の世界販売台数は5,480万台となり、多くのプレーヤーが参入し、顧客の需要も増加している電子書籍の世界端末販売台数は、前年比2倍の2,710万台に上るものと見込まれています。さらに2016年度には全世界で1億9,000万台、日本市場においても670万台の販売になるものとして急速な拡大が予測されています。

一方、2011年度の国内の携帯端末販売台数は、前年比7.6%増の4,050万台の出荷台数となり、今後も4,000万台規模での推移が続くと予測されています。2011年度のスマートフォン出荷台数は、前年比2.3倍の1,986万台で、携帯端末総出荷台数の49.0%を占める割合となっております。さらに2012年度には2,367万台の出荷が見込まれており、携帯端末総出荷台数の60.1%となり、単年度の出荷台数では初めてスマートフォンが過半数を超えるものと予測されています。その後も拡大トレンドは継続し、2015年度には3,056万台（74.0%）に達するものと予測されています。

モバイルコンテンツ市場動向は、コンテンツ消費量が多いスマートフォンの普及により、2016年度には8,000億円市場になると予測されており、電子書籍市場としては、電子書籍専用端末の普及をきっかけに2016年度には約1,700億円の市場となると予測されています。（スマートフォン市場規模の推移・予測（11年7月）／出所・株式会社MM総研）（これから情報・通信市場で何が起ころのか ～2016年度までのIT市場を予測／出所・野村総合研究所）

このような経済環境のもと、当社グループでは「再成長戦略プラン」（2010年）において掲げた3つの再成長戦略に基づき積極的に事業を推進してまいりました。

- i. ビューワー開発として、ユーザーメリットを追求し多彩な機能を搭載した、音声読み上げ、翻訳対応、辞書機能等、多機能IVAビューワー（注1）の企画・開発。
- ii. B2Bプラットフォーム（注2）として、人気タイトル、ローカルコンテンツを含む、新たに獲得したグローバルライセンス214万タイトルの権利許諾した電子書籍を、より効率的に配信するための、配信管理システムの開発。
- iii. 公式IVAキット提供による広告モデル商品の開発として、無料のe-books（電子書籍）アプリケーションに広告を組み込んだビューワーを開発し、通信キャリアによる公式ビューワーへと提案。

上記に基いて成長過程にあるスマートフォンや電子書籍市場でのB2Bビジネスの構築に特化するとともに、e-booksビジネスを展開するためのプラットフォームの規模拡大に向けた新商品開発を含む先行投資を進めました。また、世界中の出版社等からのグローバル配信権利獲得によるコンテンツの競争力強化に努めながら、米国・アジアを中心とする各国キャリアやSNSサイトへのプラットフォーム提供が進行中となりました。

しかしながらこれらスマートフォン市場向け案件については当連結会計年度中のサービス開始が予定に比して一部に留まりました。また、国内フィーチャーフォン向けサイトについては、B2B及びスマートフォンへ事業ポートフォリオ転換を志向して電子書籍以外の音楽系等のサイトを昨年までに売却・整理したこと、プロモーションを縮減したこと等により前連結会計年度と比較して売上高が約7割減となり、主な減収要因となりました。売上原価及び販売費及び一般管理につきましては、フィーチャーフォンサイトの統合による合理化や、固定費の削減により、前連結会計年度に比べて約5割減となりましたが、減収による影響を補うに至らず営業損失を計上することとなりました。

営業外損益につきましては、主に定期預金の受取利息や為替差益等の収益を計上いたしました。特別損益につきましては、貸倒引当金戻入の特別利益があった一方、2011年5月の本社を東京から福岡へ移転したこと、フィーチャーフォン系資産の統合及び収益性低下に伴って、特別損失として本社移転費用、契約解除損、減損損失等を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高1,211,804千円（前連結会計年度比69.8%減）、営業損失1,156,296千円（前連結会計年度は営業損失998,228千円）、経常損失1,107,623千円（前連結会計年度は経常損失992,154千円）、当期純損失1,731,478千円（前連結会計年度は当期純損失1,490,036千円）となりました。

注1：「多機能IVA」とは、弊社独自のビューワー一体型アプリケーションです。

注2：「B2Bプラットフォーム」とは、300言語を網羅した約425万タイトルの大量コンテンツと全デバイス用に最適化した「高機能ビューワー」、e-booksの配信履歴を管理する「配信管理DB」等、すべてをパッケージ化したB2B向けのプラットフォームです。

セグメント別の業績は次の通りであります。

a. コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、電子書籍に絞った事業体制の中で、海外キャリアへの営業展開や自社フィーチャーフォンサイトの統廃合による運営方法の合理化を図りながら、スマートフォンへの移行に備えた競争価値基盤の拡充に努めました。

この結果、当該事業の売上高は1,063,973千円（前連結会計年度比68.5%減）となり、営業損失は715,259千円（前連結会計年度は397,426千円の営業損失）となりました。

b. その他の事業

その他の事業では、金融商品の売買や配信許諾、DVDの販売、請求収納代行業務の取次を中心に事業展開いたしました。

この結果、当該事業の売上高は147,831千円となり、営業損失は50,775千円となりました。

なお、当連結会計年度より、新セグメント基準を適用し、セグメント利益を記載しているため、「その他の事業」の前年同連結会計年度との比較は行っておりません。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的に拡大するスマートフォンの普及に伴い、e-books市場は着実な成長を見せており、国内外でe-booksマーケットが次々と立ち上がる状況にあります。

当社では、そうした市場傾向に対応すべく、多様なデバイスやファイルフォーマットに適應するe-booksビューワー提供の準備を進めております。また、2011年度に特許を取得しました書籍共有サービス「Book-mate」や、レンタルサービス、写真加工サービスなど、ユーザー様のご要望に沿うさまざまなサービスを提供することで、拡大するe-books市場のニーズに適應してまいります。

また、引き続き、グローバルでのライセンス獲得を進め、競争価値を高めるとともに、B2Bプラットフォームの機能向上に努め、より多くのキャリア公式採用を目指した強化を行なってまいります。

しかしながら、経済情勢の先行きが不透明な中、電子書籍市場につきましては大手の通信会社や印刷会社が本格的な参入を進めるなど競争の激化は必至と思われれます。また、インターネットの普及を基礎としたPCでの電子書籍利用が促進される一方で、既存のフィーチャーフォンに対し新たにスマートフォンが台頭してきたことにより、さらに利用機会の拡大と多様化が進むものと見込まれます。技術面においては、メーカー等から様々なプラットフォーム・OSが供給されるとともに、通信方式の革新やアプリケーション・ファイルのフォーマットの標準化等への対応が課題となることが想定されます。出版社などの権利元の動向も現在のところ明確になっておりません。

このように当社グループが注力する電子書籍を取巻く事業環境は目まぐるしく変化しており、現時点で合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり適切な予想の開示ができないと判断したため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち前連結会計年度末と比較し変動がある項目は主に以下のとおりであります。

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,044,445千円減少し、4,949,228千円となりました。主な要因と致しましては、損失計上となったことや配当、自己株式の取得等により、現金及び預金が1,287,451千円減少したこと、売上の減少に伴い売掛金が411,350千円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて45,921千円減少し526,037千円となりました。主な減少要因と致しましては、買掛金が36,379千円、未払金が95,044千円減少したことによりますが、一方、増加要因と致しましては、当連結会計年度末までの契約解除等により翌年度以降に発生が見込まれる費用として契約解除損失引当金117,690千円を計上したこと等によります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,998,523千円減少し4,423,191千円となりました。主な減少要因と致しましては、当期純損失の計上1,731,478千円、資本剰余金の配当173,321千円、自己株式の取得93,723千円等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,287,451千円減少し、3,912,631千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△875,381千円（前連結会計年度は478,517千円）となりました。主な減少要因と致しましては、税金等調整前当期純損失△1,727,831千円を計上したこと、未払金の減少額△136,587千円があったこと等によりますが、一方、売上債権の減少額411,350千円、減損損失234,134千円等の増加要因があり、減殺されました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△164,046千円（前連結会計年度は△15,501千円）となりました。これは主にソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出△216,538千円があった一方で、貸付金の回収による収入が103,179千円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△270,338千円（前連結会計年度は△120,287千円）となりました。主な減少要因と致しましては、配当金の支払額△172,330千円、自己株式の取得による支出△93,723千円があったこと等によります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	91.8	89.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	139.0	93.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 当社グループは有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え資金の確保を優先していく方針であります。株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財政状態及び経営成績を勘案しながら利益配当を行っていくことを基本方針としております。

しかしながら、当期の利益配分につきましては、当期純損失を計上致しましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

以下において当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生の際の対応に努める方針であります。

#### ① 業界動向について

携帯電話によるインターネット接続サービスの利用者は、引続き堅調な成長を維持しておりますが、利用者の増加に伴う通信インフラ障害及びその他弊害等の発生、利用者に関する利用規制の導入及びその他の事由により利用者数の増加率等が当社グループの予想を下回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 情報料回収代行サービスについて

当社グループのコンテンツ事業の収益構造は、各移動体通信会社が行う情報料回収代行サービスを用いて、直接利用者からコンテンツ情報料の回収ができることを前提に組み立てられております。各移動体通信会社が情報回収代行サービスを停止又は現在の契約約款を変更した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 競合について

当社グループが事業を展開しているe-books市場は、成長傾向にあります。競争の激しい市場であり、さまざまな業界からの新規参入が相次いでおります。当社グループは、競争の激化に対応すべく、更なるノウハウの蓄積、組織力強化に取り組んでいく所存ではありますが、当社グループが適時、かつ効率的に対応できない場合、及び当社グループの運営するコンテンツの収益が低下し、新規の利用者の獲得が困難になる場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ④ 個人情報の管理について

当社グループが提供するコンテンツについては、利用申込時に携帯電話番号や、メールアドレス等をシステム上に保管することがあります。これら当社グループが保管する個人情報については、厳重に社内管理をしておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により情報の外部流出等が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用を失う等の可能性があります。これにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤ システムダウンについて

当社グループの事業は、インターネットや各携帯電話会社の通信ネットワークに依存しております。予期せぬ天災・停電・事故その他の非常事態等によって当社グループの通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、トラフィックの急激な過負担等によって当社グループ又は各携帯電話会社のコンピュータシステムが動作不能な状態に陥った場合、あるいは、当社グループのハードウェア又はプログラム、ソフトウェアに不良個所があった場合、正常なコンテンツ提供が行われない可能性があります。

更には、コンピュータウイルス感染や、外部からの不正アクセスなどのサイバー犯罪、当社担当者の人的過失等によって、当社グループのプログラム及びソフトウェアが書換えられたり、データが破壊される等の被害の可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループ及びコンテンツの信頼性の低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 技術革新への対応について

当社グループは携帯電話・インターネット関連において事業を展開しておりますが、関連分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。このため、技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、新技術への対応のために追加的な支出が必要となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 人材の確保について

当社グループの事業においては、各事業分野において専門性を有する人材が必要であり、今後とも業容に応じて継続した人材の確保が必要であると考えております。現時点においては人材について重要な支障が生じる状況にはないものと認識しておりますが、今後各事業分野において優秀な人材の獲得が困難となる場合、又は、在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 法的規制について

当社グループの事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、今後の法整備の結果次第で当社グループの事業も何らかの規制を受ける場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑨ 知的財産権について

当社グループは、当社グループが事業を営む事業領域において、第三者の知的財産権を侵害せぬように常に留意し社内法務など関連部署を設けると共に外部の弁理士・弁護士等の専門家を通じ調査を行っております。しかしながら、コンテンツ事業・マスターライセンス事業においては、どのように知的財産権が適用されるかを想定することは困難であり、当社グループの調査内容が完全なものであり、また当社グループの見解が妥当であると保証することは困難です。もし、かかる事情により当社グループが第三者の知的財産権を侵害してしまった場合は、差止請求、損害賠償請求、ライセンス料の支払等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

## ⑩ デリバティブ取引について

当社は、余剰資金の運用を効果的に行う事を目的に、通貨スワップ取引、先物予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。取引に際しては、リスク管理を徹底し一定の範囲内で利用しておりますが、金利・為替・価格変動等の市場の変動によりデリバティブの時価が下落した場合には、損失、評価損が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

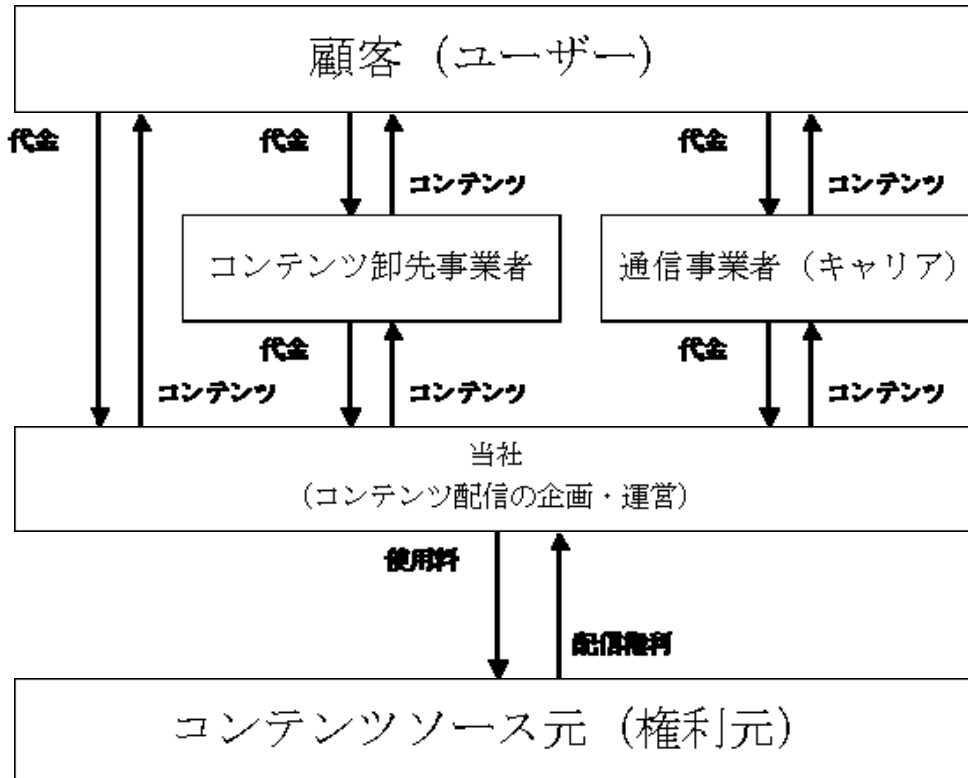


## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社SmartEbook.com）及び子会社2社（For-side.com.U.K.Co.,Ltd.、For-side.com AU PTY LTD）、2投資事業組合にて構成されております。

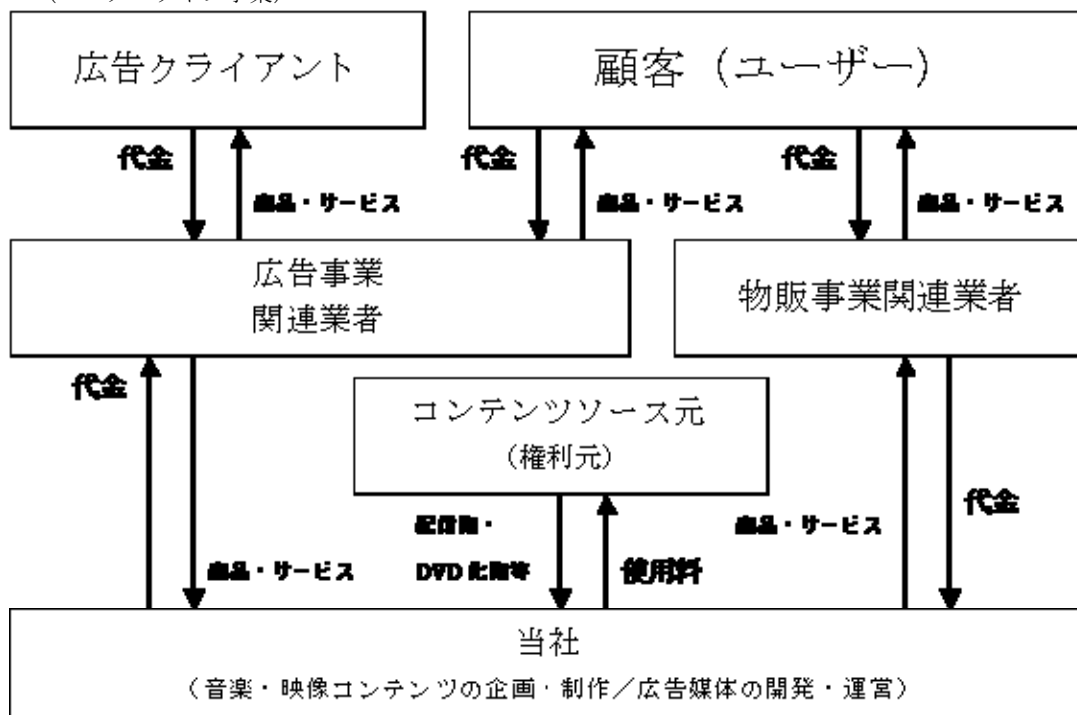
当社グループの事業における種類別のセグメントは、①コンテンツ事業及び②その他の事業から構成されており、各セグメントの内容及び各社の位置付けは以下のとおりであります。

### ①コンテンツ事業



### ②その他の事業

（マスターライセンス事業）



他に、ファンディング事業（金融商品の売買）。テレマーケティング事業部（請求収納代行業務）を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高成長を続けるモバイル市場へ魅力あるコンテンツを供給することで、世界中のユーザーに「いつでも新しい楽しみ」を提供し、新たなモバイルエンターテインメントの創造に貢献することを通じて、広く人々に支持される高収益企業となることを企業理念としております。

今後も当社グループは、新たな価値の創造を通じて企業価値の最大化を図るべく新しい分野に果敢に挑戦して参ります。更なるモバイル市場の拡大、モバイルエンターテインメントの進化のため「一歩一歩を、着実に。」歩むよう努めて参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めております。今後は、事業投資選択等を徹底し、更なるキャッシュ・フローの創出に努めて参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

出版業界のe-booksへの世界的な移行が進みつつある現在、e-booksビジネスは高成長の機会を迎えております。当社は、販売チャネルの急速な拡大と普及に後押しされ、今後もより一層の市場拡大が期待できると予想されるe-booksビジネスに投資を集中してまいります。

グローバルなe-booksビジネスの確立への第一歩として、世界中で利用可能なスマートフォンを中軸とした販売チャネルの拡大や、ユニークな商品・サービスの開発・提供による競争力の強化、グローバルでのライセンス確保と、それに伴う強固なリレーションの構築により、商品の大量投入等を実現いたします。チャネルに合わせた商品投入の為、当社のアフィリエイトネットワークを最大限に活用し、マーケティングシステムを構築するとともに、マルチプラットフォームの開発等、事業への設備投資にも積極的に取り組んでまいります。

また、投資においてもe-books市場の状況・仕様を把握する為のテストマーケティングを兼ねて、e-booksにおける競争力の高い企業へマイノリティー投資を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①流通チャネルの拡大

通信キャリア、メーカー、SNS等が積極的にストア展開に参入し始めていることにより、国内外に大型の競合企業が多数存在してきております。当社の多機能かつ、マルチデバイスに対応したe-books Readerを使った多様なタイトルの提供や、各国通信キャリアのニーズにあわせた多機能ビューワー、アプリ制作キット、自分の買ったe-booksをグループで共有することのできるサービスであるBook-mate (SNS機能を搭載したアプリ)、ダウンロードしたe-booksを総合的に管理できるアプリケーションである本棚アプリ、写真やデータなどを加工し、友人と共有することのできるアプリケーションである写真加工アプリ等の提供を行うことで、更なるチャネルの拡大を目指しております。

##### ②プラットフォーム技術の向上

今後、e-booksに特化した各国の通信キャリアによるマーケット参入が見込まれます。当社B2Bプラットフォームの各国通信キャリアによる大量採用に向けて、ローカル言語に適応したキラーコンテンツを投入し、ストレージソリューションを用いて、写真など容量の大きいデータ通信・ファイル共有を実現するプラットフォームである写真加工プラットフォーム、世界中で発行される新聞を毎日自動的にユーザーへ提供するプラットフォームである新聞プラットフォームなどの新商品の投入をしてまいります。

##### ③グローバルでの課金決済システムの構築

グローバルでの展開を行うことで、通信キャリア、メーカー、SNS等流通チャネルにあわせた決済手段、ユーザーの決済方法の選択肢を提供するための課金決済システムを、e-booksタイトルを一元管理し、各サービスサイトに適した作品を効率的に配信するプラットフォームであるB2Bプラットフォームへのつなぎこみを行うことで、利便性を追求します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,200,083	3,912,631
売掛金	※2 906,150	494,800
コンテンツ資産	※1 156,177	※1 122,004
その他	368,853	280,129
貸倒引当金	△233,644	△218,891
流動資産合計	6,397,620	4,590,674
固定資産		
有形固定資産	※3 25,650	※3 20,844
無形固定資産	200,857	141,362
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 166,009	※4 24,134
その他	205,304	172,212
貸倒引当金	△1,768	—
投資その他の資産合計	369,545	196,346
固定資産合計	596,053	358,553
資産合計	6,993,674	4,949,228
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	131,947	95,567
未払金	318,887	223,842
リース債務	4,284	4,284
未払法人税等	7,892	9,860
契約解除損失引当金	—	117,690
その他	79,418	38,495
流動負債合計	542,429	489,740
固定負債		
リース債務	14,167	9,883
その他	15,362	26,413
固定負債合計	29,529	36,297
負債合計	571,958	526,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金	3,371,373	3,198,051
利益剰余金	△1,023,100	△2,754,578
自己株式	—	△93,723
株主資本合計	6,490,149	4,491,625
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△68,434	△68,434
その他の包括利益累計額合計	△68,434	△68,434
純資産合計	6,421,715	4,423,191
負債純資産合計	6,993,674	4,949,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,014,436	1,211,804
売上原価	1,465,498	※1 789,791
売上総利益	2,548,937	422,013
販売費及び一般管理費	※2 3,547,165	※2 1,578,309
営業損失(△)	△998,228	△1,156,296
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,942	6,612
受取分配金	1,805	—
為替差益	—	20,677
金融派生商品収益	44,317	8,704
その他	10,614	13,655
営業外収益合計	73,681	49,649
営業外費用		
出資金取崩	24,301	—
為替差損	40,843	—
たな卸資産廃棄損	—	519
支払手数料	—	101
貸倒引当金繰入額	879	—
その他	1,583	356
営業外費用合計	67,607	977
経常損失(△)	△992,154	△1,107,623
特別利益		
貸倒引当金戻入額	37,178	11,097
その他	77	15,825
特別利益合計	37,255	26,923
特別損失		
固定資産除却損	※3 122,339	※3 43,633
投資有価証券売却損	139,865	—
本社移転費用	—	106,813
契約解除損	—	143,028
投資有価証券評価損	—	122,042
減損損失	—	※5 231,613
その他	※4 22,966	—
特別損失合計	285,171	647,131
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,240,070	△1,727,831
法人税、住民税及び事業税	1,712	3,646
法人税等調整額	248,253	—
法人税等合計	249,965	3,646
少数株主損益調整前当期純利益	—	△1,731,478
当期純損失(△)	△1,490,036	△1,731,478

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△1,731,478
包括利益	—	※1 △1,731,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,731,478

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,112,684	4,141,876
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	29,192	—
当期変動額合計	29,192	—
当期末残高	4,141,876	4,141,876
資本剰余金		
前期末残高	3,512,850	3,371,373
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△97,764	△173,321
自己株式の消却	△72,906	—
新株の発行（新株予約権の行使）	29,192	—
当期変動額合計	△141,477	△173,321
当期末残高	3,371,373	3,198,051
利益剰余金		
前期末残高	466,936	△1,023,100
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,490,036	△1,731,478
当期変動額合計	△1,490,036	△1,731,478
当期末残高	△1,023,100	△2,754,578
自己株式		
前期末残高	△9,119	—
当期変動額		
自己株式の取得	△63,786	△93,723
自己株式の消却	72,906	—
当期変動額合計	9,119	△93,723
当期末残高	—	△93,723
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,083,351	6,490,149
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△97,764	△173,321
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,490,036	△1,731,478
自己株式の取得	△63,786	△93,723
新株の発行（新株予約権の行使）	58,385	—
当期変動額合計	△1,593,201	△1,998,523
当期末残高	6,490,149	4,491,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△132,165	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,165	—
当期変動額合計	132,165	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△68,418	△68,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△68,434	△68,434
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△200,583	△68,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,148	—
当期変動額合計	132,148	—
当期末残高	△68,434	△68,434
新株予約権		
前期末残高	11,037	
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	△16,179	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,141	—
当期変動額合計	△11,037	—
純資産合計		
前期末残高	7,893,806	6,421,715
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△97,764	△173,321
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,490,036	△1,731,478
自己株式の取得	△63,786	△93,723
新株の発行（新株予約権の行使）	42,206	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,290	—
当期変動額合計	△1,472,090	△1,998,523
当期末残高	6,421,715	4,423,191



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,240,070	△1,727,831
減価償却費	72,666	88,560
減損損失	—	231,613
固定資産除却損	122,750	43,633
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	139,865	122,042
金融派生商品収益	△44,317	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71,533	△16,521
契約解除損失引当金の増減額(△は減少)	—	117,690
受取利息及び受取配当金	△16,942	△6,612
売上債権の増減額(△は増加)	693,755	411,350
コンテンツ資産の増減額(△は増加)	173,694	34,173
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,149	△36,048
前払費用の増減額(△は増加)	472,764	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,394	237
未払金の増減額(△は減少)	81,300	△136,587
長期前払費用の増減額(△は増加)	23,111	14,480
リース資産減損勘定の増減額(△は減少)	—	△20,970
その他	3,490	△5,640
小計	464,846	△886,430
利息及び配当金の受取額	17,975	16,219
法人税等の支払額	△4,305	△5,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,517	△875,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	34,406	—
有形固定資産の取得による支出	△606	△6,759
無形固定資産の取得による支出	△148,435	△216,538
敷金の差入による支出	△3,039	△16,193
敷金の回収による収入	405	512
差入保証金の差入による支出	—	△247
差入保証金の回収による収入	30,689	—
投資有価証券の取得による支出	△6,434	—
投資有価証券の売却による収入	204,500	—
貸付けによる支出	△169,468	△27,999
貸付金の回収による収入	37,865	103,179
金融派生商品の売却による収入	4,615	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,501	△164,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	42,206	—
自己株式の取得による支出	△63,786	△93,723
配当金の支払額	△96,179	△172,330
リース債務の返済による支出	△2,527	△4,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,287	△270,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,542	22,314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	341,185	△1,287,451
現金及び現金同等物の期首残高	4,858,897	5,200,083
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,200,083	* 3,912,631

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 For-side. com. U. K. Co. , Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 For-side. com AU PTY LTD 他、9投資事業組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 For-side. com. U. K. Co. , Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 For-side. com AU PTY LTD 他、2投資事業組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由 For-side. com AU PTY LTD 他、9投資事業組合 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称等 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由 For-side. com AU PTY LTD 他、2投資事業組合 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>For-side. com. U. K. Co. , Ltd. の決算日は10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産          商品・製品及び貯蔵品          先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)          当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1111 863 1171"> <tr> <td>建物</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	8～10年	工具器具備品	4～20年	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p> <p>③たな卸資産          商品・製品及び貯蔵品          先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)          当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1111 1347 1171"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>③リース資産          同左</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>契約解除損失引当金          契約解除等に伴って期末日後に発生する費用又は損失の見込額を計上しております。</p>	建物	3～15年	工具器具備品	2～20年
建物	8～10年									
工具器具備品	4～20年									
建物	3～15年									
工具器具備品	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) コンテンツ資産の処理方法  (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（主として音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。</p> <p>なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産（制作途中のコンテンツ資産）が含まれております。</p> <p>外貨建の金銭債権・債務等は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（主として電子書籍3年）に基づく定額法にて償却しております。</p> <p>なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産（制作途中のコンテンツ資産）が含まれております。</p> <p>外貨建の金銭債権・債務等は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(金融商品等の取引に係る会計処理)</p> <p>金融商品及び金融派生商品の取引から生ずる損益については、従来、営業外損益に計上していましたが、当該損益のうち余剰資金の運用を目的とする取引に係る損益はファンディング事業の成果として認識することとなり、今後さらにその重要性が増すと見込まれるため、当連結会計年度より売上高または売上原価として計上する方法に変更いたしました。なお、相場変動リスク等のヘッジを目的とする取引から生ずる損益については、従来通り営業外損益に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は324,967千円増加、売上原価は320,662千円増加、営業利益は4,304千円増加しておりますが、経常損益以下に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失は1,137千円、税金等調整前当期純損失は28,687千円増加しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「前払費用」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「前払費用」の金額は43,140千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「出資金運用損益(△は益)」は当連結会計年度において、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「出資金運用損益(△は益)」は△24,301千円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「新株予約権の行使による株式の発行による収入」は、前連結会計年度までは「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「新株予約権の発行による収入」は、15,160千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)に基づき、「会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成22年9月30日 平成22年法務省令第33号)を適用しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取分配金」(当連結会計年度は22千円)、「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は54千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、それぞれ営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」は68千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額(△は増加)」は当連結会計年度において、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「前払費用の増減額(△は増加)」は1,180千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「リース資産減損勘定の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度までは「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「リース資産減損勘定の増減額(△は減少)」は、12,230千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※1 コンテンツ資産は、動画等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。 ※2 割賦売掛金が43,374千円含まれております。 ※3 有形固定資産の減価償却累計額は、21,750千円であります。 ※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 23,661千円	※1 コンテンツ資産は、電子書籍・動画等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。 ※3 有形固定資産の減価償却累計額は、19,785千円あります。 ※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 23,661千円



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																							
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,708,472千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">667,657千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">510,685千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116,111千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">299千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">83千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">121,957千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">122,339千円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>契約解除損</td><td style="text-align: right;">15,643千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">7,322千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">22,966千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,708,472千円	支払手数料	667,657千円	給与手当	510,685千円	貸倒引当金繰入額	116,111千円	工具、器具及び備品	299千円	商標権	83千円	ソフトウェア	121,957千円	計	122,339千円	契約解除損	15,643千円	リース解約損	7,322千円	合計	22,966千円	<p>※1 売上原価に含まれるコンテンツ資産の収益性の低下に伴う簿価の切下げ額は34,880千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">384,233千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">431,071千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">369,802千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,098千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,521千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">552千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">599千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">39,960千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">43,633千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した資産グループの概要および減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都 新宿区他</td> <td style="text-align: center;">フィーチャーフォンコンテンツ配信用資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品、ソフトウェア、のれん</td> <td style="text-align: right;">199,591千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社設備</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">32,022千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">231,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産のグルーピングを管理会計上の事業別に行っております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 (減損損失の認識に至った経緯) フィーチャーフォンコンテンツ配信用資産については収益性が著しく低下しており、また本社設備については平成23年5月の本社移転に伴い使用が見込まれないため、減損損失を認識いたしました。 (回収可能価額の算定方法) フィーチャーフォンコンテンツ配信用資産については使用価値により測定しており、また本社設備については、正味売却価額により測定しておりますが、それぞれ回収可能価額を零として評価しております。</p>	広告宣伝費	384,233千円	支払手数料	431,071千円	給与手当	369,802千円	貸倒引当金繰入額	41,098千円	建物及び構築物	2,521千円	工具、器具及び備品	552千円	商標権	599千円	ソフトウェア	39,960千円	計	43,633千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都 新宿区他	フィーチャーフォンコンテンツ配信用資産	工具器具備品、ソフトウェア、のれん	199,591千円	本社設備	リース資産	32,022千円	合計			231,613千円
広告宣伝費	1,708,472千円																																																							
支払手数料	667,657千円																																																							
給与手当	510,685千円																																																							
貸倒引当金繰入額	116,111千円																																																							
工具、器具及び備品	299千円																																																							
商標権	83千円																																																							
ソフトウェア	121,957千円																																																							
計	122,339千円																																																							
契約解除損	15,643千円																																																							
リース解約損	7,322千円																																																							
合計	22,966千円																																																							
広告宣伝費	384,233千円																																																							
支払手数料	431,071千円																																																							
給与手当	369,802千円																																																							
貸倒引当金繰入額	41,098千円																																																							
建物及び構築物	2,521千円																																																							
工具、器具及び備品	552千円																																																							
商標権	599千円																																																							
ソフトウェア	39,960千円																																																							
計	43,633千円																																																							
場所	用途	種類	減損損失																																																					
東京都 新宿区他	フィーチャーフォンコンテンツ配信用資産	工具器具備品、ソフトウェア、のれん	199,591千円																																																					
	本社設備	リース資産	32,022千円																																																					
合計			231,613千円																																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,357,887	千円
計	△1,357,887	

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価換算差額	132,165	千円
為替換算調整勘定	△16	
計	132,148	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	2,225,004	14,655	17,585	2,222,074
合計	2,225,004	14,655	17,585	2,222,074
自己株式				
普通株式(注)3、4	3,086	14,499	17,585	—
合計	3,086	14,499	17,585	—

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加14,655株は、新株予約権の行使によるものであります。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少17,585株は、自己株式の消却によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,499株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。  
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少17,585株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月17日 取締役会	普通株式	97	44	平成21年12月31日	平成22年3月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月15日 取締役会	普通株式	173	資本剰余金	78	平成22年12月31日	平成23年3月11日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,222,074	—	—	2,222,074
合計	2,222,074	—	—	2,222,074
自己株式				
普通株式（注）	—	27,804	—	27,804
合計	—	27,804	—	27,804

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加14,499株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月15日 取締役会	普通株式	173	資本剰余金	78	平成22年12月31日	平成23年3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,200,083	現金及び預金勘定 3,912,631
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 5,200,083	現金及び現金同等物 3,912,631

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引 売建	306,960	—	272,460	34,499
	合計	306,960	—	272,460	34,499

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度 (平成23年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引 売建	148,860	—	119,810	28,650
	合計	148,860	—	119,810	28,650

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,378,535	635,900	4,014,436	—	4,014,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,378,535	635,900	4,014,436	—	4,014,436
営業費用	3,775,961	732,219	4,508,181	504,483	5,012,664
営業損失(△)	△397,426	△96,318	△493,745	△504,483	△998,228
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,026,802	50,398	1,077,201	5,916,472	6,993,674
減価償却費	57,990	—	57,990	14,675	72,666
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	146,299	—	146,299	16,420	162,719

## (注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

## 2. 各区分に属する主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
コンテンツ事業	モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却
その他の事業	DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は504,483千円であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用等であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産5,916,472千円の主なものは、親会社の現金及び預金5,200,083千円であります。

## 5. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(金融商品等の取引に係る会計処理)に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品及び金融派生商品の取引から生ずる損益について計上の方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「その他の事業」で売上高が324,967千円、営業費用が320,662千円、営業利益が4,304千円それぞれ増加しております。

## 6. 事業区分の変更

事業の種類別セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度において、「コンテンツ事業」、「マスターライセンス事業」の2事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「その他の事業」を追加し、「マスターライセンス事業」を「その他の事業」に含め、「コンテンツ事業」と「その他の事業」の2事業区分に変更することにいたしました。

このセグメント区分の変更は、従来は独立セグメントとして区分しておりました「マスターライセンス事業」について、当該事業の連結業績に対する重要性が2期継続して低下していることに加え、また、今後の事業領域の拡大性を勘案したことによるものであります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,978,278	36,157	—	4,014,436	—	4,014,436
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,978,278	36,157	—	4,014,436	—	4,014,436
営業費用	4,272,689	235,303	188	4,508,181	504,483	5,012,664
営業損失(△)	△294,410	△199,146	△188	△493,745	△504,483	△998,228
<b>II 資産</b>	909,911	167,289	—	1,077,201	5,916,472	6,993,674

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

欧州……英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は504,483千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産5,916,472千円の主なものは、親会社の現金及び預金5,200,083千円であります。

5. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（金融商品等の取引に係る会計処理）に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品及び金融派生商品の取引から生ずる損益について計上の方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で売上高が324,967千円、営業費用が320,662千円、営業利益が4,304千円それぞれ増加しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	北米	計
<b>I 海外売上高（千円）</b>	36,157	36,157
<b>II 連結売上高（千円）</b>	—	4,014,436
<b>III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）</b>	0.9	0.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき、「コンテンツ事業」のみを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	合計
	コンテンツ 事業	その他事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,063,973	147,831	1,211,804	—	1,211,804
(2) セグメント間の内部 売上又は振替	—	—	—	—	—
計	1,063,973	147,831	1,211,804	—	1,211,804
セグメント損失 (△) (注) 2	△715,259	△50,775	△766,035	△390,261	△1,156,296
セグメント資産	607,913	11,371	619,284	4,329,943	4,949,228
その他の項目					
減価償却費	60,651	—	60,651	14,250	74,901
のれんの償却額	13,658	—	13,658	—	13,658
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	256,896	—	256,896	13,220	270,116

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	215,536	コンテンツ事業
KDDI株式会社	177,859	コンテンツ事業

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	199,591	—	32,022	231,613

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	13,658	—	—	13,658
当期末残高	—	—	—	—

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,889円96銭	1株当たり純資産額	2,015円79銭
1株当たり当期純損失金額	671円71銭	1株当たり当期純損失金額	787円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,490,036	△1,731,478
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,490,036	△1,731,478
期中平均株式数 (株)	2,218,290	2,199,234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の個数 640個)	新株予約権4種類 (新株予約権の個数 640個)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。</p> <p>2. 決議の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の内容                    当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数                40,183(上限)</p> <p>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有割合1.80%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額          175,000千円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程</p> <p>平成23年2月16日から平成23年3月31日まで</p> <p>(5) 取得の方法                            市場における買付</p> <p>なお、上記決議に基づき平成23年2月16日より2月28日までの自己株式の取得状況は以下のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数                    10,491株</p> <p>取得した株式の取得価額の総額      40,050千円</p>	—

## (開示の省略)

「リース取引」、「関連当事者情報」、「税効果会計」、「金融商品」、「有価証券」、「ストック・オプション等」、「賃貸不動産」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,200,083	3,912,631
売掛金	※2 906,150	494,800
コンテンツ資産	※1 150,449	※1 118,005
仕掛コンテンツ資産	5,727	3,998
原材料及び貯蔵品	237	—
短期保証金	81,621	—
前渡金	7,848	24,669
前払費用	43,140	44,320
未収入金	11,525	6,451
短期貸付金	151,012	69,839
未収還付法人税等	3,130	1,257
その他	70,336	133,590
貸倒引当金	△233,644	△218,891
流動資産合計	6,397,620	4,590,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,053	5,190
減価償却累計額	△2,357	△1,740
建物（純額）	2,696	3,449
工具、器具及び備品	21,948	15,039
減価償却累計額	△16,771	△11,342
工具、器具及び備品（純額）	5,176	3,696
リース資産	20,400	20,400
減価償却累計額	△2,622	△6,702
リース資産（純額）	17,778	13,698
有形固定資産合計	25,650	20,844
無形固定資産		
特許権	—	2,271
商標権	903	1,469
ソフトウェア	196,151	126,157
その他	3,802	11,464
無形固定資産合計	200,857	141,362

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	142,348	473
関係会社株式	23,661	23,661
敷金	117,401	100,559
長期前払費用	86,073	71,592
破産更生債権等	1,769	—
その他	60	60
貸倒引当金	△1,768	—
投資その他の資産合計	369,545	196,346
固定資産合計	596,053	358,553
資産合計	6,993,674	4,949,228
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,947	95,567
リース債務	4,284	4,284
未払金	318,887	223,842
未払法人税等	7,892	9,860
前受金	1,079	8
預り金	51,424	20,413
契約解除損失引当金	—	117,690
その他	26,914	18,073
流動負債合計	542,429	489,740
固定負債		
リース資産減損勘定	15,362	26,413
リース債務	14,167	9,883
固定負債合計	29,529	36,297
負債合計	571,958	526,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金		
資本準備金	74,043	91,376
その他資本剰余金	3,297,329	3,106,675
資本剰余金合計	3,371,373	3,198,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,091,534	△2,823,013
利益剰余金合計	△1,091,534	△2,823,013
自己株式	—	△93,723
株主資本合計	6,421,715	4,423,191
純資産合計	6,421,715	4,423,191
負債純資産合計	6,993,674	4,952,182

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
コンテンツ事業売上高	3,378,535	1,063,973
その他の事業売上高	635,900	147,831
売上高合計	4,014,436	1,211,804
売上原価		
コンテンツ事業売上原価	900,209	※1 657,962
その他の事業売上原価	565,289	131,829
売上原価合計	1,465,498	※1 789,791
売上総利益	2,548,937	422,013
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,649	34,800
給料及び手当	510,685	369,802
雑給	22,786	9,052
法定福利費	69,850	51,994
福利厚生費	7,643	5,181
採用教育費	7,483	2,317
広告宣伝費	1,708,472	384,233
旅費及び交通費	39,784	58,832
通信費	34,685	24,824
事務用消耗品費	17,626	14,356
水道光熱費	19,800	4,979
支払手数料	667,490	431,071
賃借料	178,916	60,985
減価償却費	14,882	14,561
租税公課	20,442	15,658
貸倒損失	11,590	4,534
貸倒引当金繰入額	116,111	41,098
のれん償却額	—	13,658
その他	58,074	36,364
販売費及び一般管理費合計	3,546,977	1,578,309
営業損失 (△)	△998,040	△1,156,296
営業外収益		
受取利息	10,942	6,612
受取配当金	6,000	—
受取分配金	※2 1,805	—
為替差益	—	20,677
金融派生商品収益	44,317	8,704
その他	10,321	13,655
営業外収益合計	73,388	49,649

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
出資金取崩	24,301	—
為替差損	40,843	—
たな卸資産廃棄損	—	519
支払手数料	—	101
貸倒引当金繰入額	879	—
その他	1,583	356
営業外費用合計	67,607	977
経常損失 (△)	△992,259	△1,107,623
特別利益		
関係会社清算益	—	15,825
貸倒引当金戻入額	37,178	11,097
その他	77	—
特別利益合計	37,255	26,923
特別損失		
固定資産除却損	※3 121,929	※3 43,633
本社移転費用	—	106,813
契約解除損	—	143,028
投資有価証券売却損	139,865	—
投資有価証券評価損	—	122,042
減損損失	—	※5 231,613
その他	※4 22,966	—
特別損失合計	284,760	647,131
税引前当期純損失 (△)	△1,239,764	△1,727,831
法人税、住民税及び事業税	1,712	3,646
法人税等調整額	248,253	—
法人税等合計	249,965	3,646
当期純損失 (△)	△1,489,730	△1,731,478



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,112,684	4,141,876
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	29,192	—
当期変動額合計	29,192	—
当期末残高	4,141,876	4,141,876
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,074	74,043
当期変動額		
資本準備金の積立	9,776	17,332
新株の発行（新株予約権の行使）	29,192	—
当期変動額合計	38,969	17,332
当期末残高	74,043	91,376
その他資本剰余金		
前期末残高	3,477,776	3,297,329
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△97,764	△173,321
資本準備金の積立	△9,776	△17,332
自己株式の消却	△72,906	—
当期変動額合計	△180,446	△190,653
当期末残高	3,297,329	3,106,675
資本剰余金合計		
前期末残高	3,512,850	3,371,373
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△97,764	△173,321
自己株式の消却	△72,906	—
新株の発行（新株予約権の行使）	29,192	—
当期変動額合計	△141,477	△173,321
当期末残高	3,371,373	3,198,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	398,196	△1,091,534
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,489,730	△1,731,478
当期変動額合計	△1,489,730	△1,731,478
当期末残高	△1,091,534	△2,823,013
利益剰余金合計		
前期末残高	398,196	△1,091,534
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,489,730	△1,731,478
当期変動額合計	△1,489,730	△1,731,478
当期末残高	△1,091,534	△2,823,013

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,119	—
当期変動額		
自己株式の取得	△63,786	△93,723
自己株式の消却	72,906	—
当期変動額合計	9,119	△93,723
当期末残高	—	△93,723
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,014,611	6,421,715
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△97,764	△173,321
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,489,730	△1,731,478
自己株式の取得	△63,786	△93,723
新株の発行（新株予約権の行使）	58,385	—
当期変動額合計	△1,592,896	△1,998,523
当期末残高	6,421,715	4,423,191
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△132,165	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,165	—
当期変動額合計	132,165	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△132,165	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,165	—
当期変動額合計	132,165	—
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	11,037	—
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	△16,179	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,141	—
当期変動額合計	△11,037	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,893,484	6,421,715
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△97,764	△173,321
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,489,730	△1,731,478
自己株式の取得	△63,786	△93,723
新株の発行（新株予約権の行使）	42,206	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,306	—
当期変動額合計	△1,471,768	△1,998,523
当期末残高	6,421,715	4,423,191

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。	商品・製品及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～10年 工具、器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項 目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 契約解除損失引当金 契約解除等に伴って期末日後に発生する費用又は損失の見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権・債務等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	外貨建の金銭債権・債務等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. コンテンツ資産の処理方法	コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（主として音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。	コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（主として電子書籍3年）に基づく定額法にて償却しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(金融商品等の取引に係る会計処理)</p> <p>金融商品及び金融派生商品の取引から生ずる損益については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、当該損益のうち余剰資金の運用を目的とする取引に係る損益はファンディング事業の成果として認識することとなり、今後さらにその重要性が増すと見込まれるため、当事業年度より売上高または売上原価として計上する方法に変更いたしました。なお、相場変動リスク等のヘッジを目的とする取引から生ずる損益については、従来通り営業外損益に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上高は324,967千円増加、売上原価は320,662千円増加、営業利益は4,304千円増加しておりますが、経常損益以下に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業損失、経常損失は1,137千円、税引前当期純損失は28,687千円増加しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「短期保証金」及び「短期貸付金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期保証金」及び「短期貸付金」の金額は、それぞれ79,200千円、22,328千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました売上高の「マスターライセンス売上高」は売上高に占める重要性が低下しているため、当事業年度において「その他の事業売上高」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「その他の事業売上高」に含まれる「マスターライセンス売上高」の金額は、201,162千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました売上原価の「マスターライセンス売上原価」は、当事業年度において売上原価の総額の100分の10以下となったため、「その他の事業売上原価」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「その他の事業売上原価」に含まれる「マスターライセンス売上原価」の金額は、144,419千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「短期保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「短期保証金」の金額は、35,859千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取分配金」(当事業年度は22千円)、「貸倒引当金繰入額」(当事業年度は54千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、それぞれ営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」は68千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
※1 コンテンツ資産は、音源・動画使用权等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。	※1 コンテンツ資産は、電子書籍・動画等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。
※2 割賦売掛金が43,374千円含まれております。	_____

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																									
<p>※2 関係会社との営業外取引 営業外収益及び営業外費用に含まれる、関係会社に対する取引金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取分配金</td> <td style="text-align: right;">1,801千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">121,546千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">121,929千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約解除損</td> <td style="text-align: right;">15,643千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">7,322千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,966千円</td> </tr> </table>	受取分配金	1,801千円	工具、器具及び備品	299千円	商標権	83千円	ソフトウェア	121,546千円	計	121,929千円	契約解除損	15,643千円	リース解約損	7,322千円	計	22,966千円	<p>※1 売上原価に含まれるコンテンツ資産の収益性の低下に伴う簿価の切下げ額は34,880千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,521千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">552千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">599千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39,960千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,633千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した資産グループの概要および減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都 新宿区他</td> <td>フィーチャーフォンコンテンツ配信用資産</td> <td>工具器具備品、ソフトウェア、のれん</td> <td style="text-align: right;">199,591千円</td> </tr> <tr> <td>本社設備</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">32,022千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">231,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産のグルーピングを管理会計上の事業別に行っております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 (減損損失の認識に至った経緯) フィーチャーフォンコンテンツ配信用資産については収益性が著しく低下しており、また本社設備については平成23年5月の本社移転に伴い使用が見込まれないため、減損損失を認識いたしました。 (回収可能価額の算定方法) フィーチャーフォンコンテンツ配信用資産については使用価値により測定しており、また本社設備については、正味売却価額により測定しておりますが、それぞれ回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	2,521千円	工具、器具及び備品	552千円	商標権	599千円	ソフトウェア	39,960千円	計	43,633千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都 新宿区他	フィーチャーフォンコンテンツ配信用資産	工具器具備品、ソフトウェア、のれん	199,591千円	本社設備	リース資産	32,022千円	合計			231,613千円
受取分配金	1,801千円																																									
工具、器具及び備品	299千円																																									
商標権	83千円																																									
ソフトウェア	121,546千円																																									
計	121,929千円																																									
契約解除損	15,643千円																																									
リース解約損	7,322千円																																									
計	22,966千円																																									
建物及び構築物	2,521千円																																									
工具、器具及び備品	552千円																																									
商標権	599千円																																									
ソフトウェア	39,960千円																																									
計	43,633千円																																									
場所	用途	種類	減損損失																																							
東京都 新宿区他	フィーチャーフォンコンテンツ配信用資産	工具器具備品、ソフトウェア、のれん	199,591千円																																							
	本社設備	リース資産	32,022千円																																							
合計			231,613千円																																							

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注1, 2)	3,086	14,499	17,585	—
合計	3,086	14,499	17,585	—

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,499株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17,585株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	27,804	—	27,804
合計	—	27,804	—	27,804

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27,804株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 2,889円96銭	1株当たり純資産額 2,015円79銭
1株当たり当期純損失金額 671円57銭	1株当たり当期純損失金額 787円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,489,730	△1,731,478
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,489,730	△1,731,478
期中平均株式数 (株)	2,218,290	2,199,234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の個数 640個)	新株予約権4種類 (新株予約権の個数 640個)



## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。</p> <p>2. 決議の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の内容                      当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数                      40,183(上限)</p> <p>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有割合1.80%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額                      175,000千円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程</p> <p>平成23年2月16日から平成23年3月31日まで</p> <p>(5) 取得の方法                                      市場における買付</p> <p>なお、上記決議に基づき平成23年2月16日より2月28日までの自己株式の取得状況は以下のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数                                      10,491株</p> <p>取得した株式の取得価額の総額                      40,050千円</p>	—

## 6. その他

## (1) 役員の変動

現時点では、該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。